

伊藤忠エネクス株式会社

(東証プライム 証券コード：8133)

2022年3月期 決算補足説明資料

2022年4月28日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

- 本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料では、下記の通り表記を置き換えております。

「営業活動に係る利益」	⇒	「営業利益」
「当社株主に帰属する当期純利益」	⇒	「当期純利益」

業績ハイライト

2022年3月期 決算概要

- 「**当期純利益**」は、前期比+8.4%・10億円増加の**132億円**。
前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等があったものの、LPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響やメガソーラーの子会社化に伴う評価益により増益となり、7期連続で**過去最高益**を更新。
- 「**売上総利益に対する販管費率**」は、売上総利益の減少により、81.4%と前年差+4.2%。

売上収益 **9,363**億円 (前期比+26.7%)

営業利益 **209**億円 (前期比+8.2%)

売上総利益 **836**億円 (前期比▲3.8%)

当期純利益 **132**億円 (前期比+8.4%)

目次

◇ 2022年3月期決算概要

- ① 全社概要
- ② セグメント別概要

◇ Appendix

2022年3月期決算概要

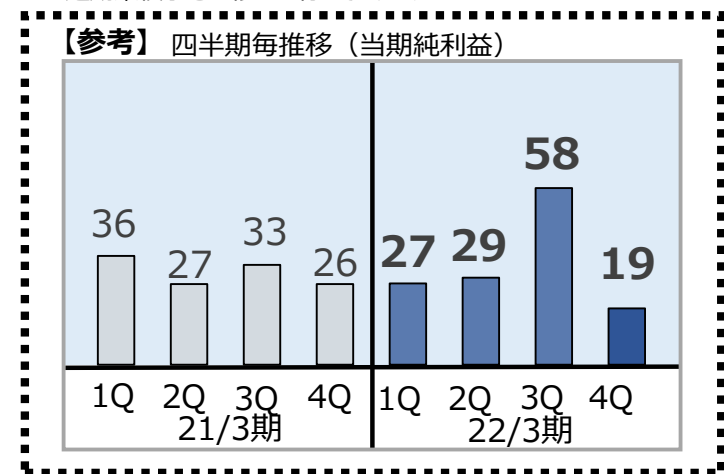
① 全社概要

2022年3月期 決算/サマリー

メガソーラーの子会社化に伴う評価益等により、7期連続で過去最高益を更新

(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減	22年3月期 通期計画	達成率
売上収益	7,391	9,363	+ 1,972	9,000*	104%
売上総利益	869	836	△ 33		
販管費	▲671	▲681	△ 10		
営業利益	193	209	+ 16	205	102%
持分法による投資損益	17	24	+ 7		
当期純利益	122	132	+ 10	125	106%
売上総利益に対する販管費率	77.2%	81.4%	+ 4.2pt		
年間配当 (円/株)	50	48	△ 2		

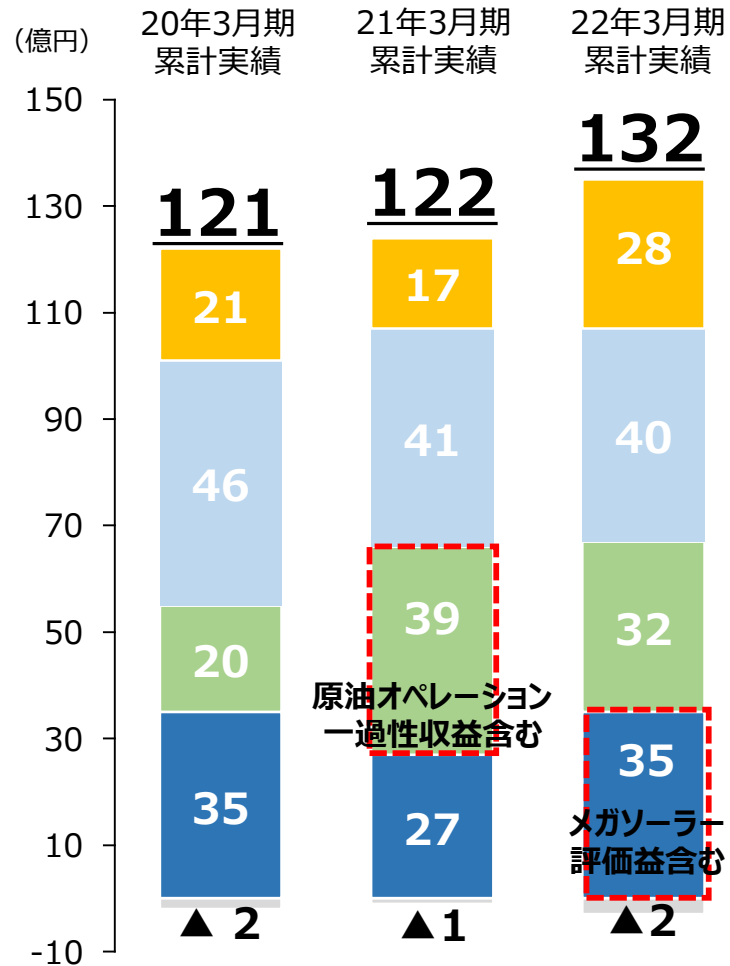
* 売上収益は2022年1月31日に当初の8,000億円から9,000億円に
通期業績予想の修正を行っております。



- 「当期純利益」は、前期比+8.4%・10億円増加の132億円。
前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションによる一過性収益の反動等があったものの、LPガス輸入価格上昇に伴う在庫影響やメガソーラーの子会社化に伴う評価益により増益となり、7期連続で過去最高益を更新。
- 「売上総利益に対する販管費率」は、売上総利益の減少により、81.4%と前期差+4.2%。
- 年間の配当金は前期実績から記念配当6円/株を除き、普通配当として4円増配の48円/株となる予定。

セグメント別 当期純利益

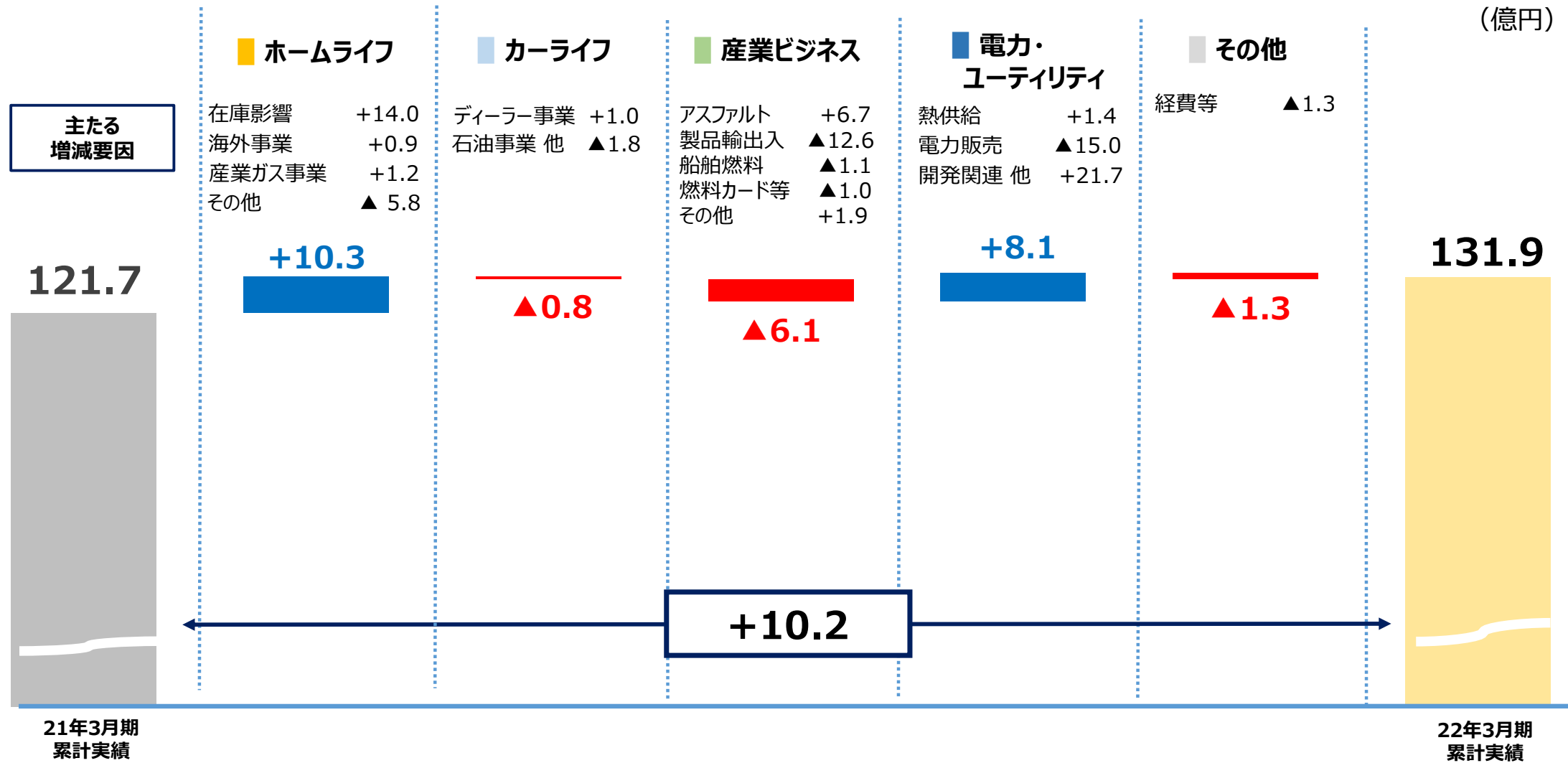
電力・ユーティリティ事業でのメガソーラーの子会社化に伴う評価益により増益



主たる増減要因

- ホームライフ (前期差: +10億円、計画達成率: 110%)**
 直売顧客軒数は、前期末より5千軒増加の約557千軒。LPガス販売数量は、業務用や工業用の需要は回復傾向にあるものの卸売やオートガスの減少により全体としては前期をわずかに下回る。損益面は、経済活動再開に伴う産業ガス関連事業の復調、LPガスの輸入価格の上昇に伴う在庫影響等により増益。
- カーライフ (前期差: △1億円、計画達成率: 105%)**
 給油所数は、前期末より51カ所減少し、1,636カ所。石油製品の販売数量は、灯油は前期を下回ったものの、ガソリンや軽油は経済活動の再開等により需要が増大し、全体としても前期をわずかに上回る。新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症の拡大及び半導体不足の影響により、前期を下回る。損益面は、自動車ディーラー事業の台当たりの収益率向上が貢献するも、CS事業の小売利幅縮小の影響が大きく、全体としてはほぼ前期並み。
- 産業ビジネス (前期差: △6億円、計画達成率: 125%)**
 販売数量については、アスファルト事業は採算販売を徹底し、前期を下回る。船舶燃料販売事業は、内航船舶向けは既存顧客の新規航路向け供給を獲得したものの、外航船舶向け供給が減少し、前期を下回る。また法人向け自動車用燃料給油カード販売は、新規顧客開拓が奏功し、前期を上回る。損益面は、アスファルト事業において増益したものの、前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションおよび金融収益による一過性収益の反動が大きく、減益。
- 電力・ユーティリティ (前期差: +8億円、計画達成率: 89%)**
 電力小売のうち、高圧の販売数量は大型案件の獲得により前期を上回り、低圧の販売数量も家庭向けを中心とした契約件数の増加により前期を上回る。熱供給事業の需要量は、今夏の平均気温が前期を大きく下回ったことにより、前期をわずかに下回る。損益面は、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小となったが、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益により大幅増益。

セグメント別 当期純利益分析

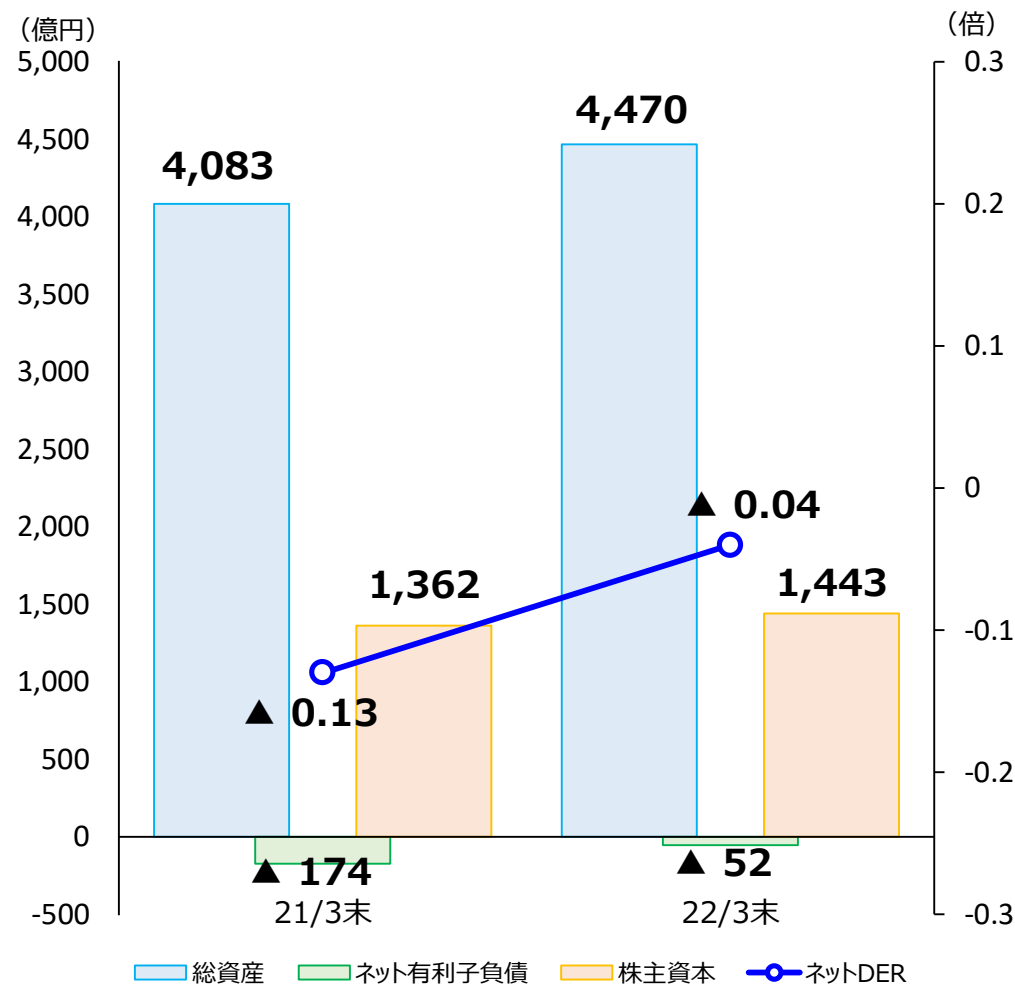


財政状態

メガソーラーの子会社化に伴い資産が増加

- 総資産** : メガソーラーの子会社化に伴う資産増加並びに原油価格・CP上昇などでの営業債権債務の増加により、前期末より387億円増加し、**4,470億円**。
- 株主資本** : 当期純利益の積上げ等により81億円増加し**1,443億円**。
- ネットDER** : 借入金の増加によりネットDER増加。

(億円)	21年3月末 実績	22年3月末 実績	増減
総資産	4,083	4,470	+ 387
ネット有利子負債	▲174	▲52	+ 122
株主資本	1,362	1,443	+ 81
株主資本比率	33.4%	32.3%	△1.1pt
ネットDER	▲0.13倍	▲ 0.04倍	+ 0.09倍



キャッシュ・フロー

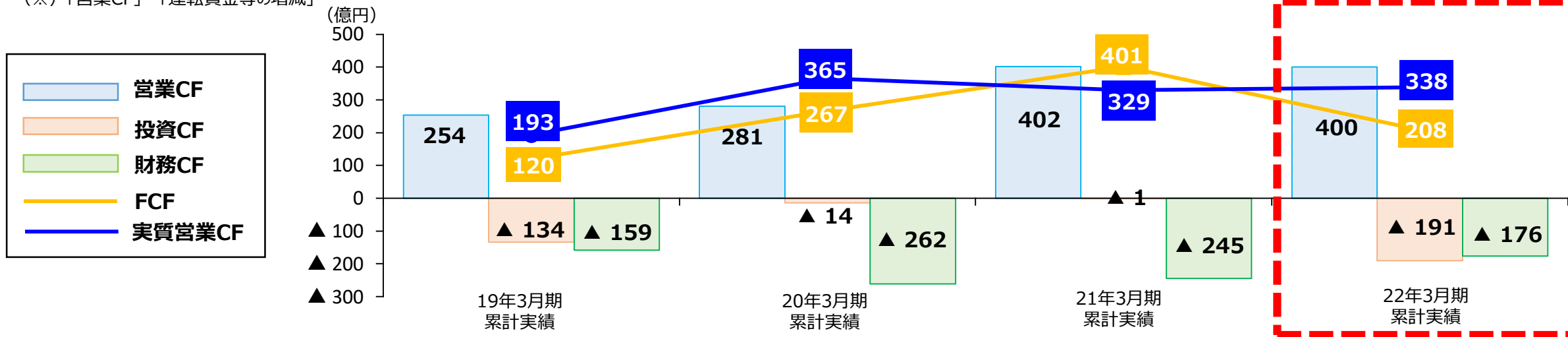
引き続き潤沢な営業CFを創出、成長投資によるキャッシュアウト増加

(億円)	19年3月期 累計実績	20年3月期 累計実績	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	281	402	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲134	▲14	▲1	▲191
(フリー・キャッシュ・フロー)	120	267	401	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲159	▲262	▲245	▲176

実質的なキャッシュ・フロー

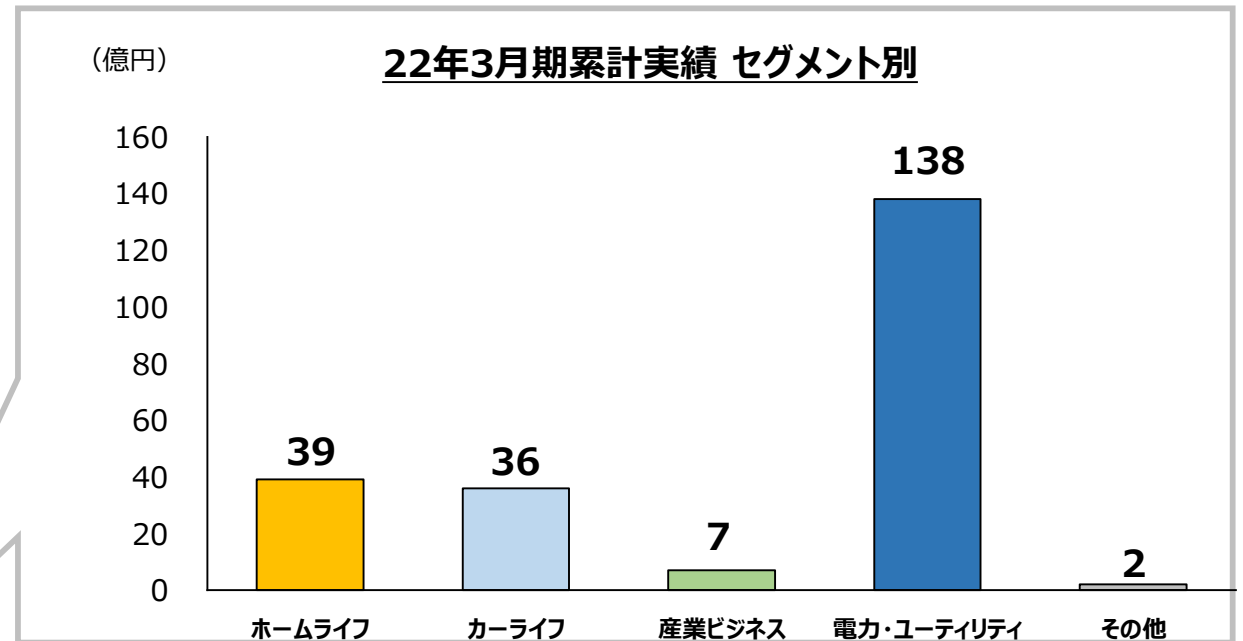
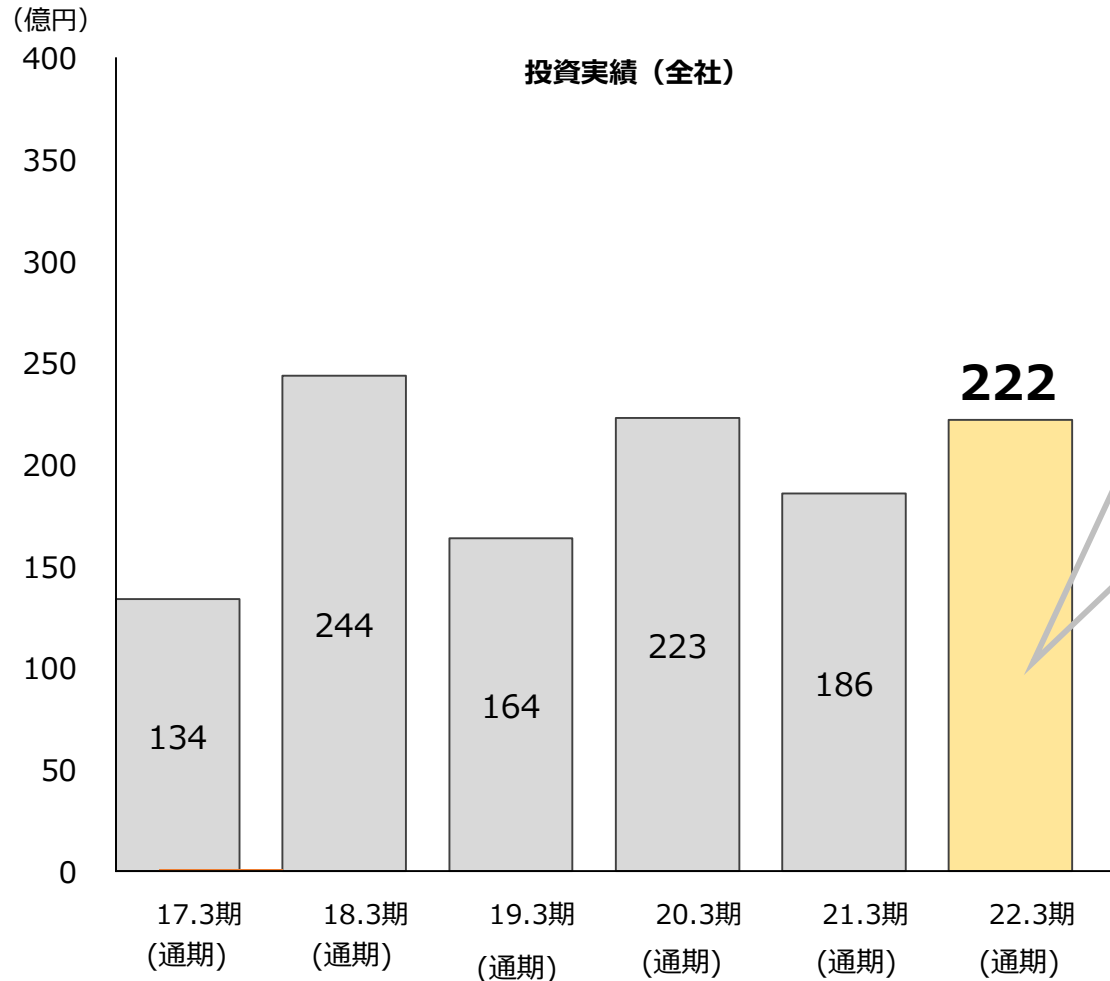
実質営業キャッシュ・フロー (※)	193	365	329	338
-------------------	-----	-----	-----	------------

(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」



投資の推移

電力・ユーティリティ事業でメガソーラー持分会社の全持分取得

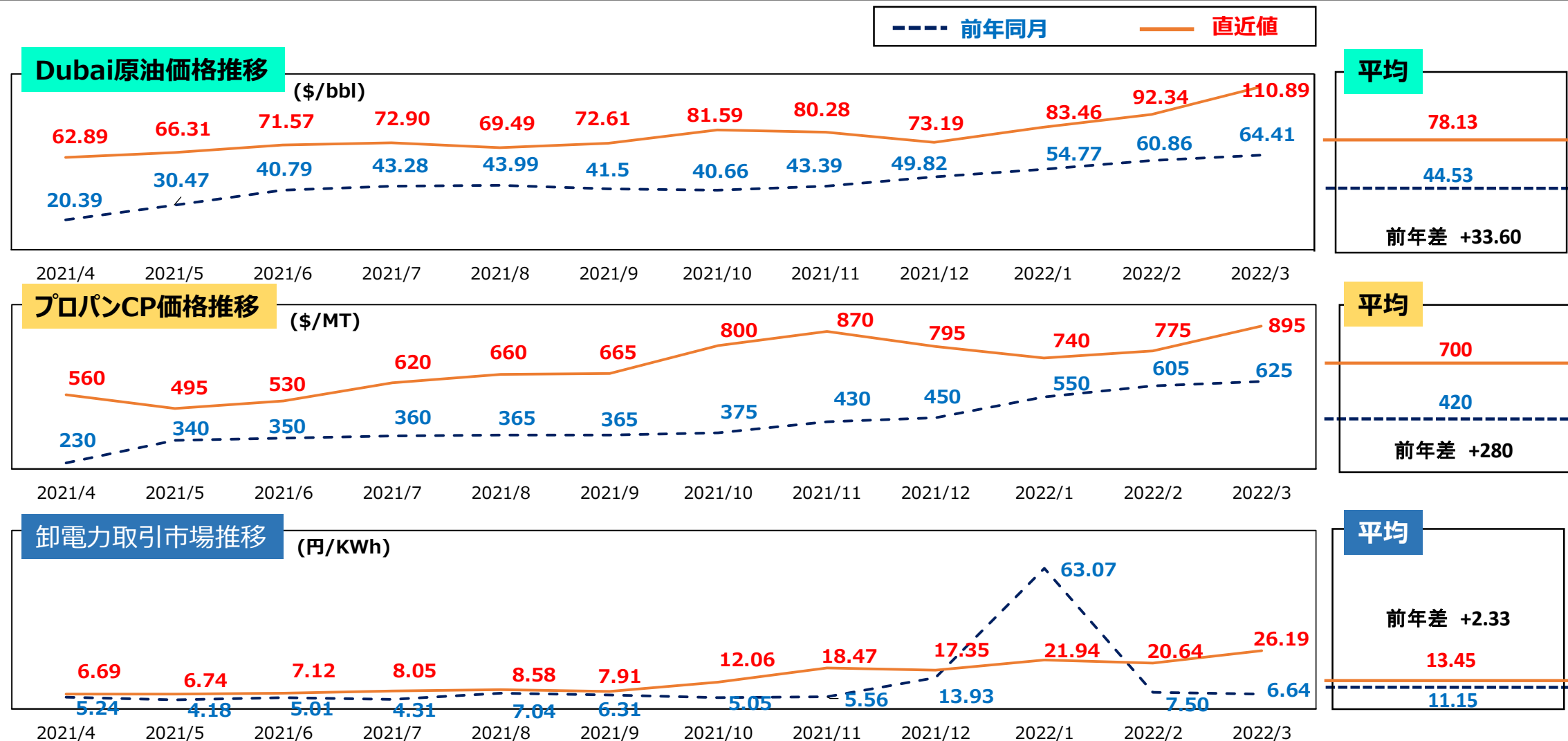


主な投資実績

■ ホームライフ	設備投資、営業権買収、等
■ カーライフ	設備投資、等
■ 産業ビジネス	設備投資、等
■ 電力・ユーティリティ	設備投資、開発関連、等
■ その他	設備投資、等

(参考) 市場動向

原油、CPは前年4月に底値を付け、継続して上昇



2022年3月期決算概要

② セグメント別概要

セグメント別業績

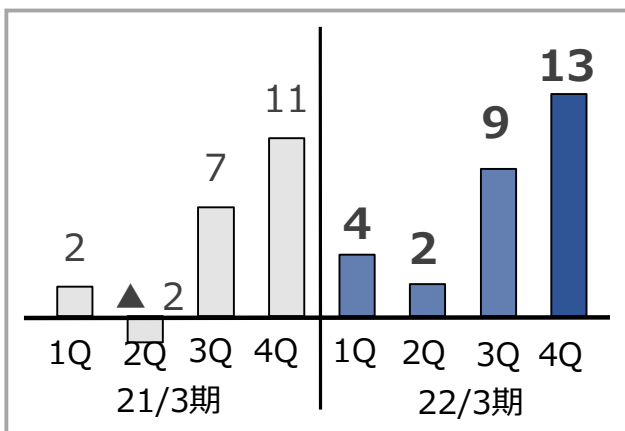
(億円)		21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減	増減率 %	22年3月期 通期計画	達成率
■ 全社	売上収益	7,391	9,363	+1,972	+26.7	9,000※	104%
	営業利益	193	209	+16	+8.2	205	102%
	当期純利益	122	132	+10	+8.4	125	106%
■ ホームライフ	売上収益	790	940	+150	+19.0	—	—
	営業利益	16	26	+11	+69.7	—	—
	当期純利益	17	28	+10	+59.8	25	110%
■ カーライフ	売上収益	4,146	5,167	+1,020	+24.6	—	—
	営業利益	76	77	+1	+0.7	—	—
	当期純利益	41	40	△1	△2.0	38	105%
■ 産業ビジネス	売上収益	1,608	2,245	+637	+39.6	—	—
	営業利益	50	47	△3	△6.7	—	—
	当期純利益	39	32	△6	△15.7	26	125%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	847	1,011	+164	+19.4	—	—
	営業利益	52	62	+10	+18.4	—	—
	当期純利益	27	35	+8	+30.5	39	89%

※売上収益は2022年1月31日に当初の8,000億円から9,000億円に通期業績予想の修正を行っております。

■ ホームライフ部門 LPガス輸入価格の上昇に伴う在庫影響等により増益

(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減	主たる増減要因	22年3月期 計画	達成率
売上総利益	204	217	+13	直売顧客軒数は、前期末より5千軒増加の約557千軒。LPガス販売数量は、業務用や工業用の需要は回復傾向にあるものの卸売やオートガスの減少により全体としては前期をわずかに下回る。損益面は、経済活動再開に伴う産業ガス関連事業の復調、LPガスの輸入価格の上昇に伴う在庫影響等により増益。	25	110%
販管費	▲188	▲ 192	△4			
営業利益	16	26	+11			
持分法損益	14	20	+6			
当期純利益	17	28	+10			

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ西日本	5	7	+2
エコア（当社持分51%）	7	8	+1
エネアーク （当社持分50%）	7	9	+1

顧客軒数(千軒)

	21年 3月末	22年 3月末	増減
LPガス直売軒数	552	557	+5
電力小売軒数	109	118	+9

販売数量	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比
LPガス(千トン)	487	474	△3%
産業用ガス(千トン)	65	67	+2%

カーライフ部門

ディーラー事業が貢献も、石油小売利幅の縮小により前期並み

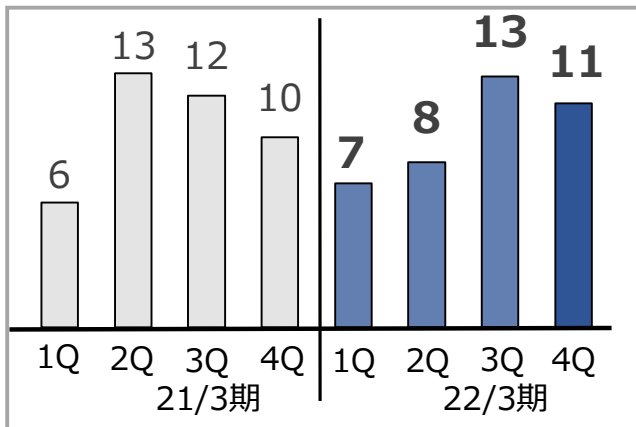
(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
売上総利益	468	464	△4
販管費	▲392	▲ 387	+4
営業利益	76	77	+1
持分法損益	1	1	+0
当期純利益	41	40	△1

主たる増減要因

給油所数は、前期末より51カ所減少し、1,636カ所。石油製品の販売数量は、灯油は前期を下回ったものの、ガソリンや軽油は経済活動の再開等により需要が増大し、全体としても前期をわずかに上回る。新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症の拡大及び半導体不足の影響により、前期を下回る。損益面は、自動車ディーラー事業の台当たりの収益率向上が貢献するも、CS事業の小売利幅縮小の影響が大きく、全体としてはほぼ前期並み。

22年3月期 計画	達成率
38	105%

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
エネクスフリート	20	16	△4
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	8	9	+1

販売数量

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比
ガソリン(千KL)	1,668	1,686	+1%
灯油(千KL)	373	353	△6%
軽油(千KL)	2,010	2,070	+3%
新車(千台)	25	25	△0%
中古車(千台)	22	20	△7%

産業ビジネス部門

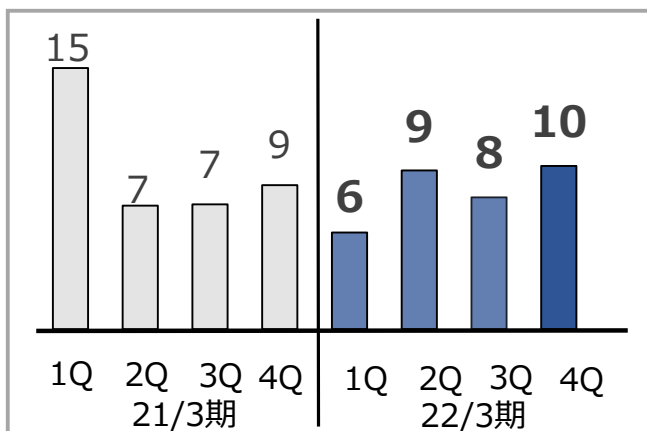
一過性収益等の反動で前期比減益だが、アスファルト事業改善

(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
売上総利益	94	84	△10
販管費	▲41	▲48	△7
営業利益	50	47	△3
持分法損益	1	0	△1
当期純利益	39	32	△6

主たる増減要因
販売数量については、アスファルト事業は採算販売を徹底し、前期を下回る。船舶燃料販売事業は、内航船向けは既存顧客の新規航路向け供給を獲得したものの、外航船向け供給が減少し、前期を下回る。また法人向け自動車用燃料給油カード販売は、新規顧客開拓が奏功し、前期を上回る。損益面は、アスファルト事業において増益したものの、前期の原油価格の変動を捉えたオペレーションおよび金融収益による一過性収益の反動が大きく、減益。

22年3月期 計画	達成率
26	125%

四半期毎推移（当期純利益）



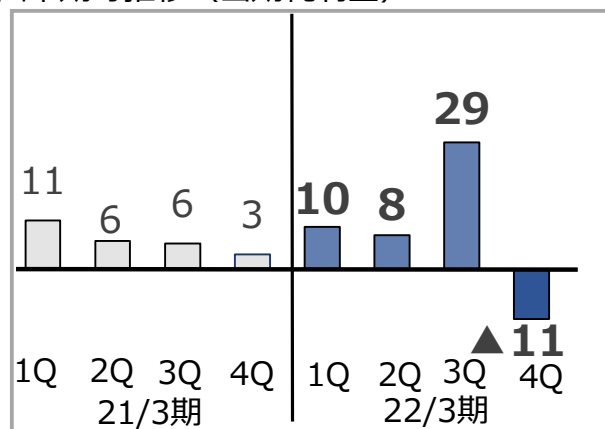
販売数量	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比
ガソリン(千KL)	702	808	+15%
灯油(千KL)	525	512	△2%
軽油(千KL)	1,146	1,205	+5%
重油(千KL)	2,241	1,864	△17%
アスファルト(千t)	309	294	△5%

電力・ユーティリティ部門

電力小売利幅の縮小も、メガソーラーの評価益計上により増益

(億円)	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減	主たる増減要因	22年3月期 計画	達成率
売上総利益	103	71	△32	電力小売のうち、高圧の販売数量は大型案件の獲得により前期を上回り、低圧の販売数量も家庭向けを中心とした契約件数の増加により前期を上回る。熱供給事業の需要量は、今夏の平均気温が前期を大きく下回ったことにより、前期をわずかに下回る。損益面は、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小となったが、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益により増益。	39	89%
販管費	▲50	▲ 51	△1			
営業利益	52	62	+10			
持分法損益	2	3	+1			
当期純利益	27	35	+8			

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減
エネクス電力グループ	12	5	△8
エネクスライフサービス	4	3	△2
東京都市サービス (当社持分66.6%)	6	7	+2
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	7	5	△3

販売数量

	21年3月期 累計実績	22年3月期 累計実績	増減比	
電力小売(GWh)	2,191	2,472	+13%	
内訳	高圧販売	1,560	1,781	+14%
	低圧販売	631	691	+10%
蒸気(千トン)	536	475	△11%	
熱量(TJ)	1,249	1,229	△2%	

※電力小売については、速報値ベースで算出し、取次数量を含む
 ※22年3月期の販売数量実績は、再算出により前年補足説明資料から変更

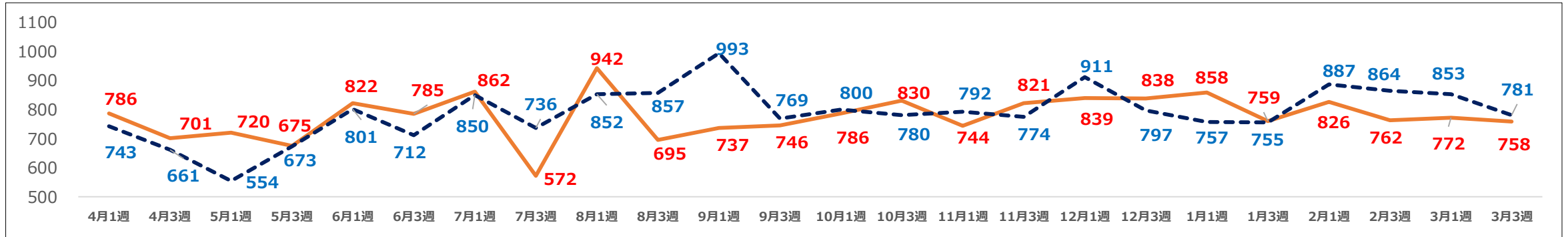
Appendix

Appendix

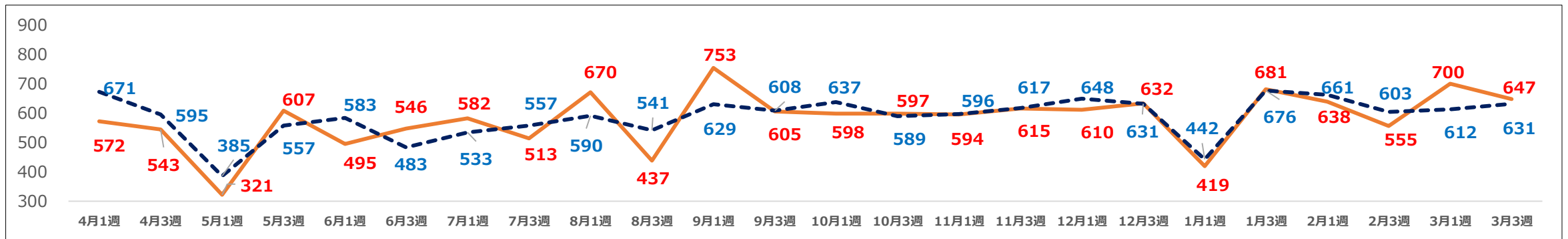
【参考】 ガソリン・軽油の国内出荷状況(全国統計)

ガソリン週間出荷量 単位(千KL)

--- 前年同月 — 直近値



軽油週間出荷量 単位(千KL)



※ 石油連盟の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】LPガス月別販売数量(3月~2月 全国統計)

単位(千 t)

	3月			4月			5月			6月			7月			8月		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減
家庭・業務用	749	764	+2%	646	616	△5%	513	522	+2%	454	494	+9%	451	458	+2%	412	405	△2%
自動車用	41	31	△24%	29	30	+3%	22	26	+18%	31	30	△3%	37	33	△11%	35	31	△11%
合計	790	795	+1%	675	646	△4%	535	548	+2%	485	524	+8%	488	491	+1%	447	436	△2%

	9月			10月			11月			12月			1月			2月			合計		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	前年 年間	直近 年間	増減
家庭・業務用	401	442	+10%	526	509	△3%	616	618	+0%	828	849	+3%	813	835	+3%	736	800	+9%	7,145	7,312	+2%
自動車用	35	29	△17%	36	33	△8%	33	31	△6%	37	37	△0%	29	30	+3%	27	26	△4%	392	367	△6%
合計	436	471	+8%	562	542	△4%	649	649	+0%	865	886	+2%	842	865	+3%	763	826	+8%	7,537	7,679	+2%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】新車／月別販売台数(普通車・小型車、軽自動車)(4月～3月 全国統計)

単位(千台)





	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減
普通・小型車	145	183	+26%	124	166	+34%	182	198	+9%	207	213	+3%	169	176	+4%	252	170	△33%
軽自動車	75	106	+42%	51	96	+89%	102	99	△3%	123	97	△22%	101	88	△13%	138	87	△37%
合計	220	289	+32%	175	262	+50%	284	297	+4%	331	309	△6%	270	264	△2%	391	257	△34%

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			合計		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	前年 年間	直近 年間	増減
普通・小型車	221	151	△32%	219	189	△14%	211	191	△9%	208	182	△9%	227	185	△19%	329	285	△14%	2,495	2,287	△8%
軽自動車	154	103	△33%	159	133	△16%	136	118	△14%	148	123	△17%	170	141	△17%	229	186	△19%	1,585	1,374	△19%
合計	375	253	△32%	378	322	△15%	347	309	△11%	356	305	△14%	397	326	△18%	558	470	△16%	4,080	3,661	△10%

※ 日本自動車販売協会連合会 及び 全国軽自動車協会連合会の統計資料を基に作成

Appendix 新型コロナウイルス感染症の影響について

業績への影響（前期比）

 <p>石油</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ リモート勤務や外出自粛の影響は残るものの、ガソリン・軽油の販売量は増加。
 <p>ガス</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 店舗・工場等の稼働率は回復傾向にあり、LPガス(業務用・工業用)の販売量は増加。 □ 巣ごもり需要は落ち着きつつあるが、家庭用LPガスの販売量は前期並み。卸売・オートガスの販売量は減少。 □ 産業用ガスの販売量は増加。
 <p>電力</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 店舗・工場等の稼働率は回復傾向にあり、高圧電力の販売量は増加。 □ 巣ごもり需要は落ち着きつつあるが、契約件数の増加により家庭用を中心とした低圧電力の販売量は増加。
 <p>車販売</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 新車の販売台数は前期並み。

各種販売数量(全社実績)

<ul style="list-style-type: none"> ■ ガソリン 2,510千KL (前期比 +5.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ LPガス 485千トン (前期比 △ 3.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電力小売 2,472GWh (前期比 +12.8%取次数量含む)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 軽油 3,282千KL (前期比 +3.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業用ガス 67千トン (前期比 +2.0%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新車 25千台 (前期比 △ 0.2%)

問い合わせ先

財務経理部 IR・企画課 担当：今泉、中村
【TEL】03-4233-8025 【FAX】03-4533-0103
【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com